

創業計画書

年 月 日

申込人 住 所

氏 名

連絡先 (電話)

(携帯)

1 創業の概要 融資申込時点の概要（予定を含む）を記入してください。

創業段階	創業A（創業予定）・創業B（創業後）・創業C（分社化後）		
創業形態	個人・法人	屋号・法人名	
創業場所			
電話		開業届出書・法人設立届出書の有無	有・無
創業（予定）日	年 月 日	創業・創業予定	
業種		従業員 人	他事業の兼業状況
事業の内容 (取扱商品・サービスなど)			
創業の目的・動機			
セールスポイント			

<事業所を複数有する場合には、以下に記入してください。>

事業所の種類	事業所の所在地	事業所の電話

※事業所とは、事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設（月極めの賃貸駐車場を除く）をいいます。

2 申込人の状況 該当する事項に○をつけ、確認できる書類（写）を添付してください。

該当	申込人の状況	具体的な内容
	勤務経験がある	期 間： 年 月～ 年 月 (通算 年 月) 業 種： 従事内容： 期 間： 年 月～ 年 月 (通算 年 月) 業 種： 従事内容：
	法律に基づく資格 及び許認可等がある (予定を含む)	資格及び許認可等： 取得（予定）年月日： 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日： 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日：
	分社化により設立された 法人である	親会社の名称： 親会社の業種： 親会社の事業内容： 子会社に対する親会社の持株比率（設立時点）： % 子会社に対する親会社の持株比率（申込時点）： % ※親会社が子会社の設立時から筆頭株主となっていることが必要
	その他 ※ 	

※フランチャイズ契約、関連会社、特定の商品に係る代理店契約、特許等の知的財産権など、事業の立ち上げに必要な条件がある場合に記入してください。

3 必要な資金計画

支払済の設備資金を含め、創業に必要な資金を全て記入してください。

ただし、最初の決算・確定申告を終えている場合は、新たな申込みに係る資金のみ記入してください。

(1) 運転資金計画 未払い分のみ記入してください。

使 途		金 額	支払状況
商品・材料等の仕入資金	(か月分)	千円	未
人 件 費	(か月分)	千円	未
地 代 家 賃	(か月分)	千円	未
水 道 光 熱 費	(か月分)	千円	未
そ の 他		千円	未
		千円	未
計		千円 (A)	

(2) 設備資金計画 見積書(写)、契約書(写)、領収書(写)等を添付してください。

区分	種 別	使 途	契約方法等	金 額 ※	支払状況
事業用不動産	土 地		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	建 物		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	計			千円 (B)	

※契約時に必要な、保証金(敷金)、礼金、初回賃料・管理費、仲介手数料等の合計金額を記入してください。

区分	使 途	金 額	支払状況
各種工事、各種保証金等 ※		千円	未・済
	計	千円 (C)	

※各種保証金等 … のれん代(ブランド、ノウハウなどの無形固定資産)、フランチャイズ契約の保証金など

(3) 必要資金の合計金額、融資申込金額

必要資金の合計金額 ((A) + (B) + (C))	千円 ※1
融 資 申 込 金 額	千円 ※2

※1 「創業A(創業予定)」の場合、融資限度額は2,000万円、かつ、必要資金の2/3以内です。

※2 支払済の資金は融資の対象になりませんので、融資申込金額に含めることはできません。

また、融資は「万円」単位での実行となりますので、万円未満を切下げる記入してください。

4 必要資金の調達計画

調達方法・内容			金額
自己資金	預金		千円
	その他		千円
			千円
			千円
借入金等	今回の借入金（創業支援資金融資の申込金額）		千円
	その他		千円
			千円
			千円
計（＝必要資金の合計金額 3(3)と同額）			千円

5 創業後（今期以降）の見通し（収支計画）

科目	年目（期目）	<計算根拠>（消費税処理：税抜・税込）
① 売上高	千円	
② 売上原価	千円	
経費	③ 人件費 ※	千円
	④ 減価償却費	千円
	⑤ 地代家賃	千円
	⑥ 支払利息	千円
	⑦ 水道光熱費	千円
	⑧ その他	千円
	⑨ 計（③～⑧）	千円
利益（①－②－⑨）		千円

※個人の場合、事業主分は人件費に含めません。法人の場合、役員報酬は人件費に含めてください。

収支計画	売上高	売上原価	経費	利益
年目（期目）	千円	千円	千円	千円
年目（期目）	千円	千円	千円	千円

他に参考となる資料がありましたら、計画書に添えてご提出ください。